

## 平成30年度一般会計決算（見込み）のポイント

### 1 決算規模

- 歳入 8,060億99百万円（前年度比▲3.0%）
- 歳出 7,842億99百万円（前年度比▲3.6%）
  - ⇒ 平成30年度予算の着実な執行に努める中、前年度からの繰越額が小さかったことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を下回った。  
(図1, 2)

### 2 決算収支

- 実質収支 46億61百万円（㊟34億24百万円）
- 実質単年度収支 12億40百万円（㊟▲18億48百万円）
  - ⇒ 行財政運営戦略に基づく歳入確保や徹底した事務の効率化等により、実質収支は黒字となっており、実質単年度収支も黒字となっている。

### 3 決算の特徴

#### 【歳出】

- 人件費  
退職手当支給水準の引下げによる退職手当の減などにより、減少  
(前年度比▲0.5%) (図3)
- 普通建設事業費  
前年度からの繰越額の規模が29年度に比べ小さかったことにより、減少  
(前年度比▲9.3%) (図4)
- 災害復旧事業費  
前年度からの繰越額の規模が29年度に比べ小さかったことにより、減少  
(前年度比▲58.4%) (図5)
- 扶助費  
子どものための教育・保育給付事業や介護保険制度に要する経費の増などにより、増加  
(前年度比+0.9%) (図6)
- 公債費  
過去に発行した県債の金額とその償還年限の影響などにより、増加  
(前年度比+0.5%) (図7)

- 積立金  
安心・安全ふるさと創生基金や財政調整積立基金への積立金の減などにより、減少  
(前年度比▲42.0%)
- 義務的経費  
扶助費や公債費の増により、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)が増加  
(前年度比+0.1%) (図8)

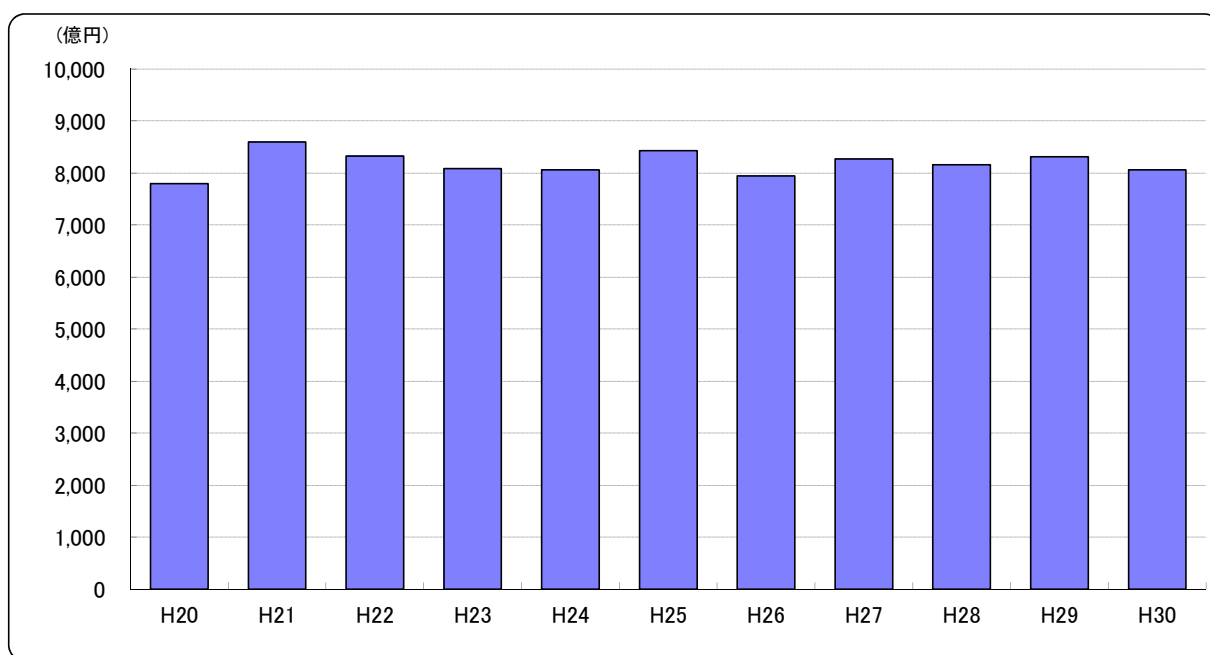
#### 【歳入】

- 県税  
定期検査のスケジュールによる価額割の増などによる核燃料税の増及び課税総所得金額の総額の増による個人県民税の増などにより、増加  
(前年度比+0.2%) (図9)
- 実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)  
法人事業税の増などによる基準財政収入額の増などにより、減少  
(前年度比▲1.6%) (図10)
- 国庫支出金  
前年度からの繰越額の規模が29年度に比べ小さかったことにより、減少  
(前年度比▲12.6%)
- 県債  
県債発行額の抑制に努める中で、地方交付税の振替である臨時財政対策債の減などにより、減少  
(前年度比▲0.5%) (図11)

#### 4 県債残高・基金残高

- 県債残高  
行財政改革の取組等により、本県独自に発行する県債の残高は前年度比▲262億1百万円、▲2.4%の減(1兆726億30百万円)  
なお、臨時財政対策債の発行額の減少により臨時財政対策債の残高の増加が抑制されたことから総額も前年度比▲171億81百万円、▲1.1%の減(1兆6,013億67百万円) (図12)
- 財政調整に活用可能な基金残高  
県有施設整備積立基金を財政調整に活用可能な基金から除いたことにより減少し、249億97百万円  
(前年度比▲0.1%) (図13)

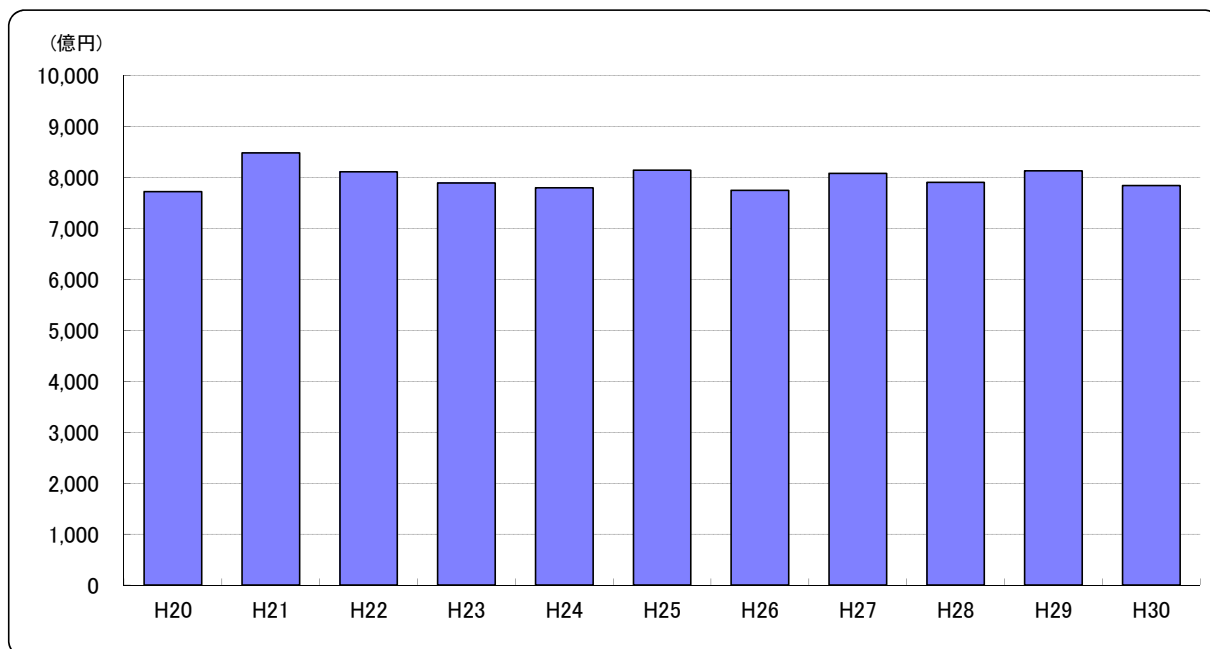
図1 一般会計決算規模（歳入規模）



(単位：億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入総額	7,795	8,597	8,326	8,081	8,060	8,426	7,943	8,271	8,155	8,311	8,061

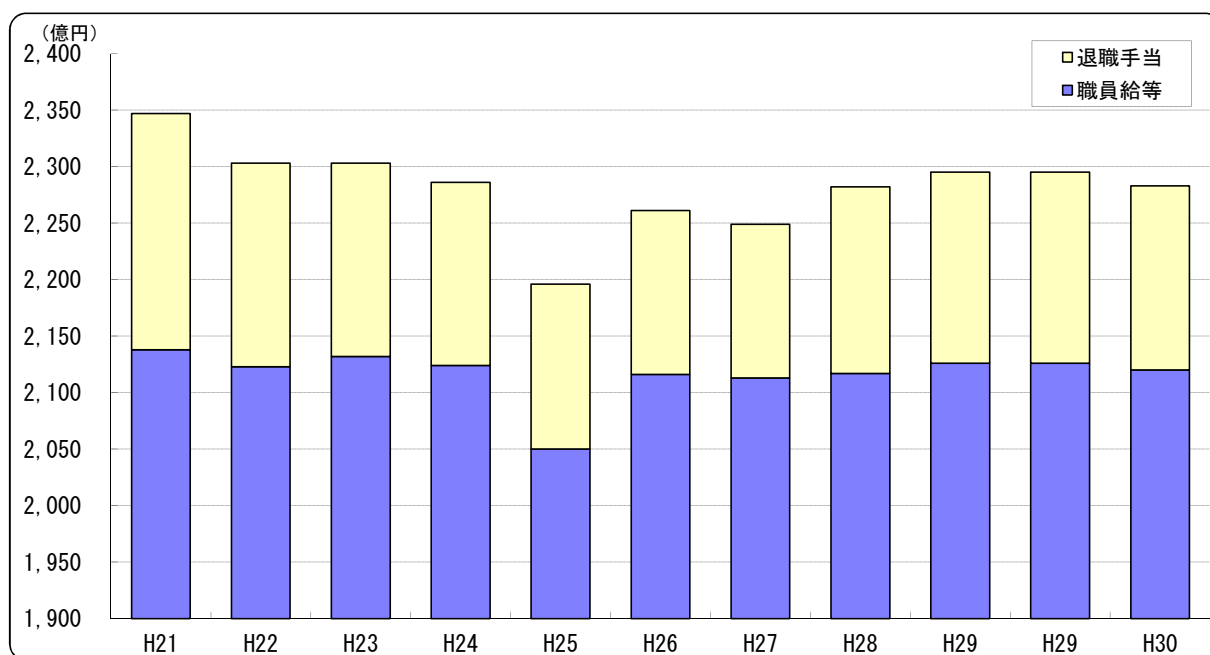
図2 一般会計決算規模（歳出規模）



(単位：億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳出総額	7,723	8,481	8,111	7,895	7,800	8,141	7,746	8,081	7,902	8,134	7,843

図3 人件費



(単位: 億円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H29	H30
職員給等	2,138	2,123	2,132	2,124	2,050	2,116	2,113	2,117	2,126	2,126	2,120
退職手当	209	180	171	162	146	145	136	165	169	169	163
合計	2,347	2,303	2,303	2,286	2,196	2,261	2,249	2,282	2,295	2,295	2,283

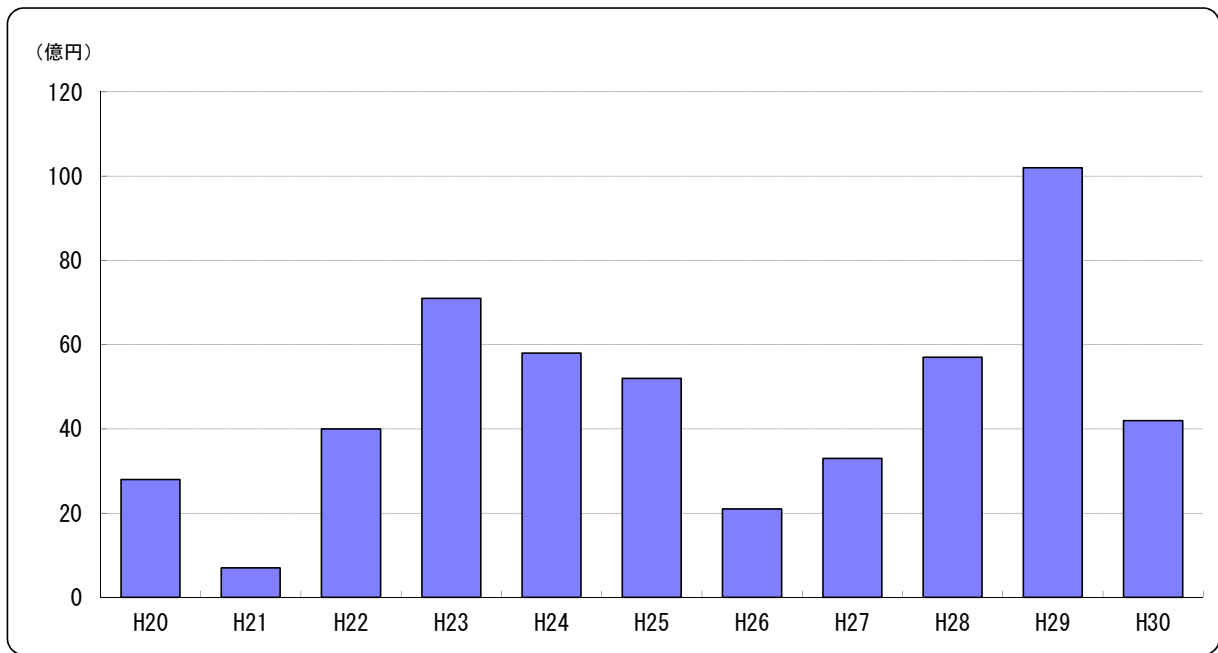
図4 普通建設事業費



(単位: 億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
補助・直轄	1,214	1,307	1,119	1,066	1,039	1,279	1,046	980	1,001	1,141	990
単独	441	552	558	510	468	422	428	378	378	397	404
合計	1,655	1,859	1,677	1,576	1,507	1,701	1,474	1,358	1,379	1,538	1,394

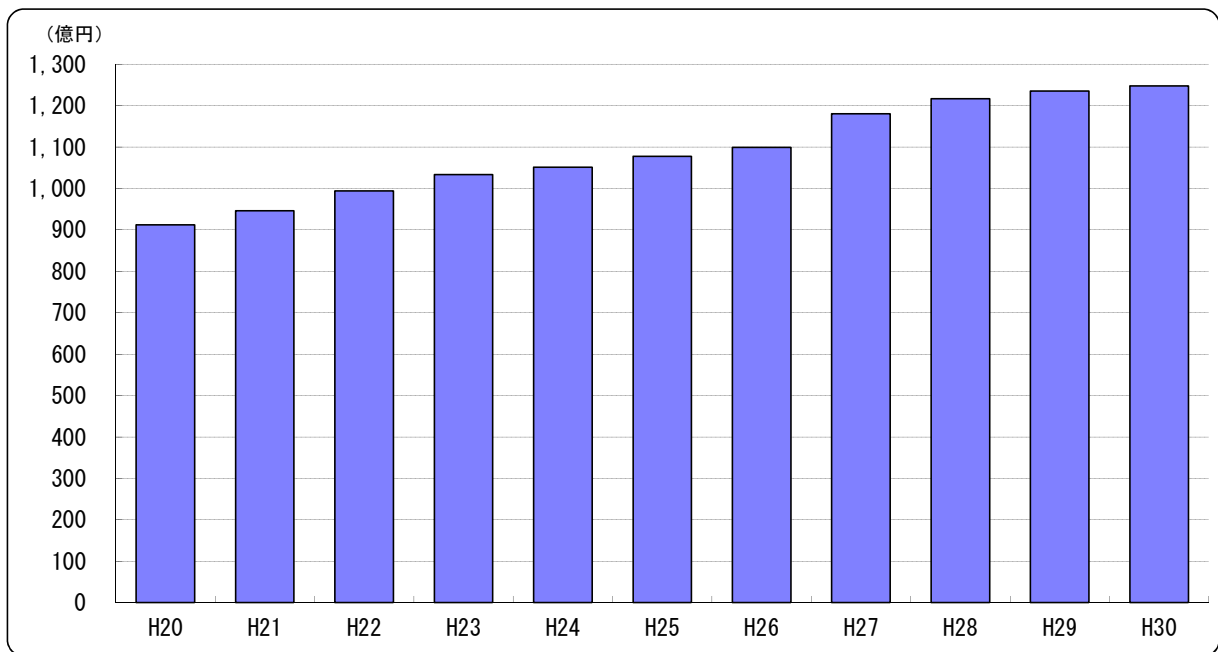
図5 災害復旧事業費（性質別）



（単位：億円）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
災害復旧事業費	28	7	40	71	58	52	21	33	57	102	42

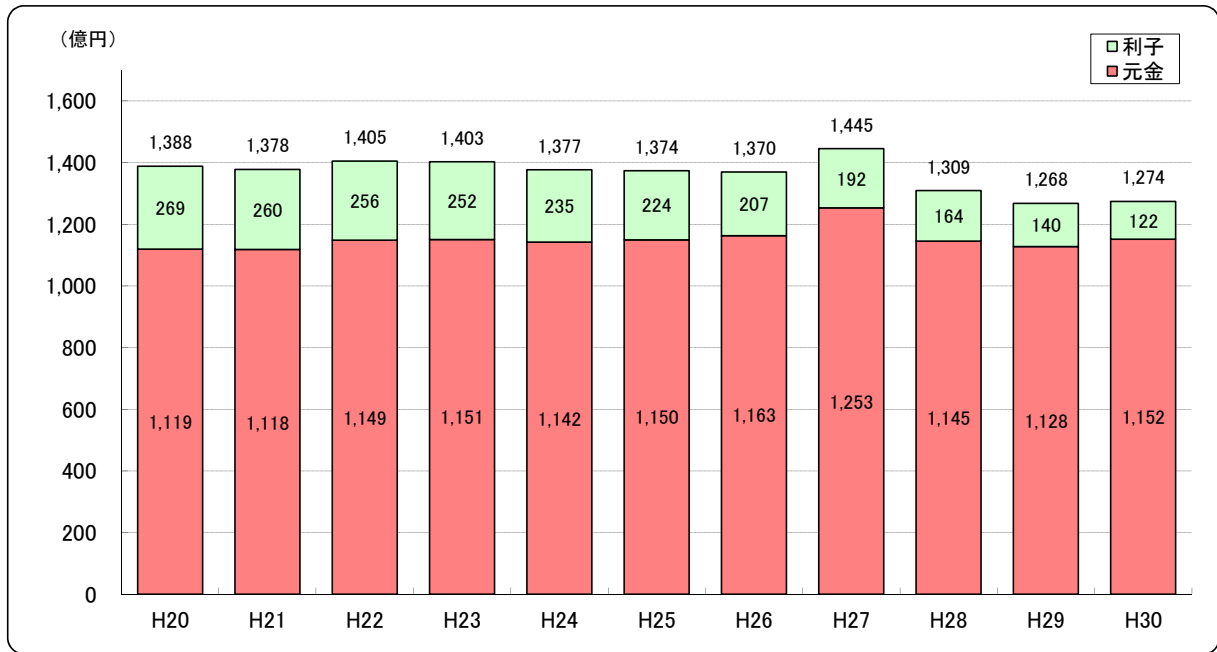
図6 扶助費



（単位：億円）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
扶助費	912	946	994	1,033	1,051	1,077	1,099	1,180	1,216	1,235	1,247

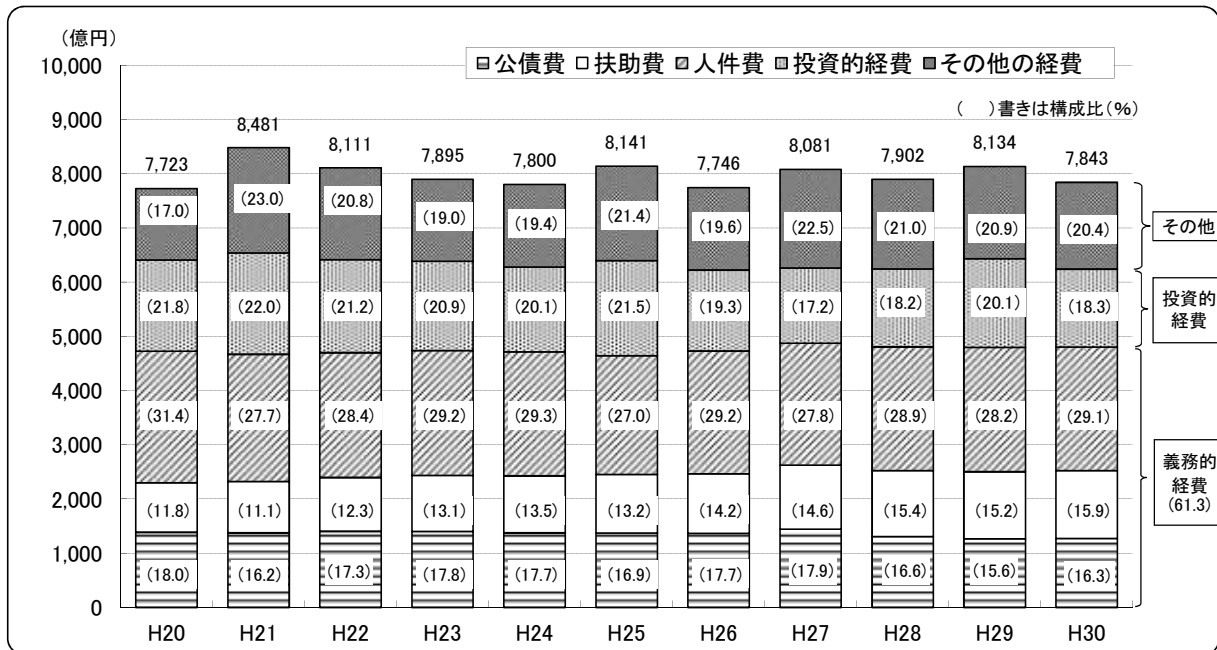
図7 公債費



(単位: 億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
利子	269	260	256	252	235	224	207	192	164	140	122
元金	1,119	1,118	1,149	1,151	1,142	1,150	1,163	1,253	1,145	1,128	1,152
合計	1,388	1,378	1,405	1,403	1,377	1,374	1,370	1,445	1,309	1,268	1,274

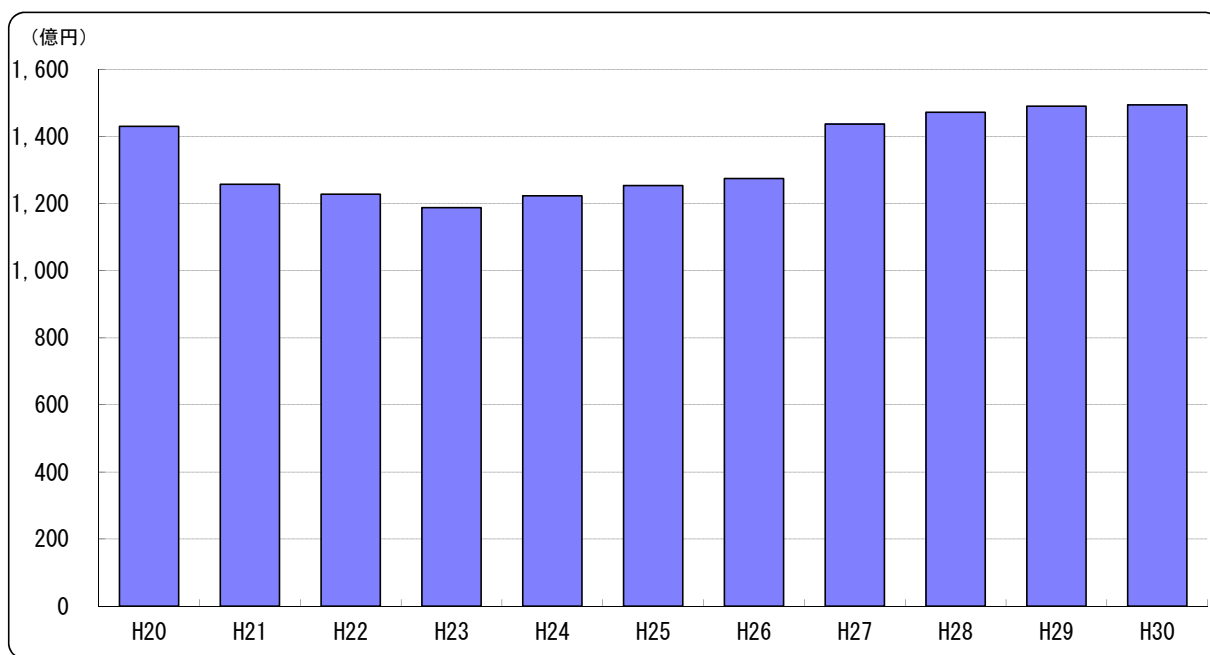
図8 性質別歳出決算額



(単位: 億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
義務的経費	4,727	4,671	4,702	4,739	4,714	4,646	4,729	4,874	4,807	4,798	4,804
投資的経費	1,683	1,866	1,717	1,647	1,565	1,754	1,495	1,391	1,437	1,639	1,436
その他	1,313	1,944	1,692	1,509	1,521	1,741	1,522	1,816	1,658	1,697	1,603
計	7,723	8,481	8,111	7,895	7,800	8,141	7,746	8,081	7,902	8,134	7,843

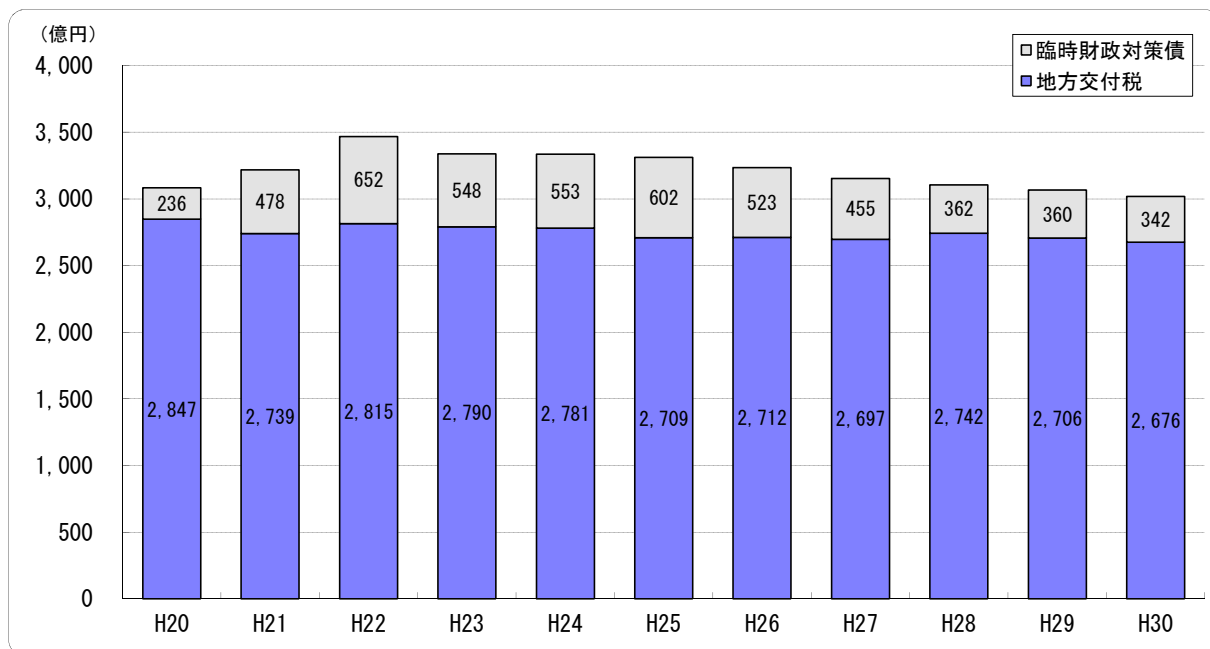
図9 県税



(単位: 億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県税	1,431	1,258	1,228	1,188	1,224	1,254	1,275	1,437	1,473	1,491	1,495

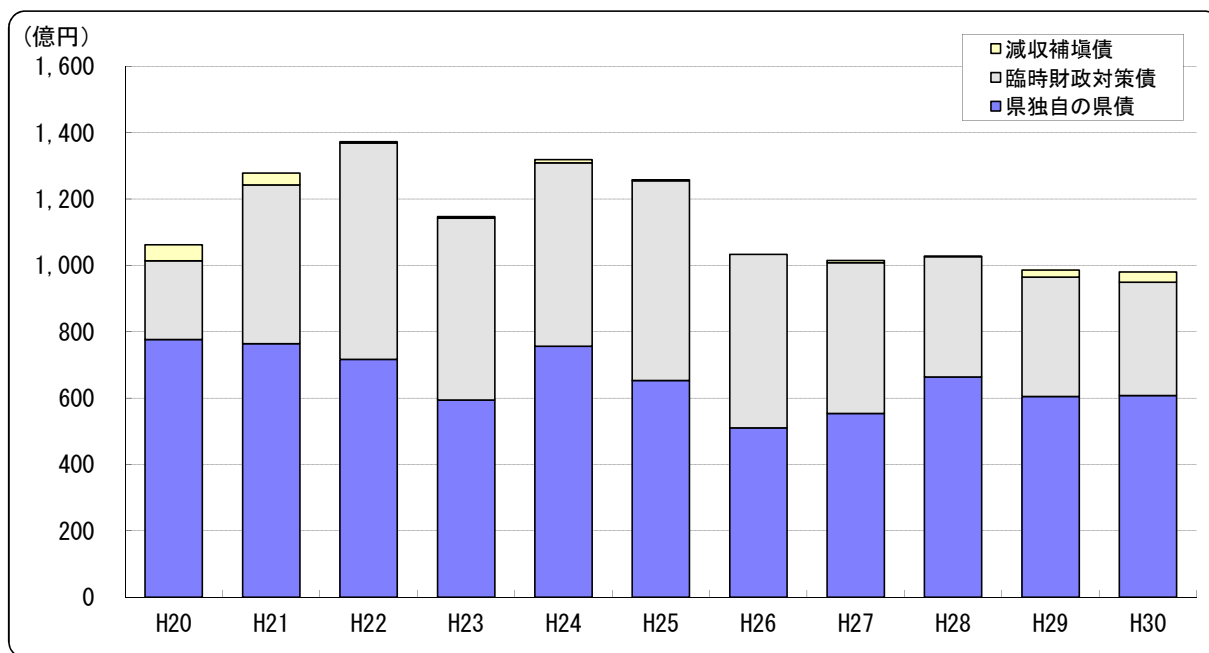
図10 実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)



(単位: 億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
地方交付税	2,847	2,739	2,815	2,790	2,781	2,709	2,712	2,697	2,742	2,706	2,676
臨時財政対策債	236	478	652	548	553	602	523	455	362	360	342
合計	3,083	3,217	3,467	3,338	3,334	3,311	3,235	3,152	3,104	3,066	3,018

### 図11 県債発行額



※ 借換債を除く。

(単位:億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
減収補填債	49	36	4	5	9	2	0	6	1	21	31
臨時財政対策債	237	478	652	548	553	602	523	455	363	360	342
県独自の県債	776	764	716	594	756	653	510	553	663	604	607
合計	1,062	1,278	1,372	1,147	1,318	1,257	1,033	1,014	1,027	985	980

### 図12 県債残高

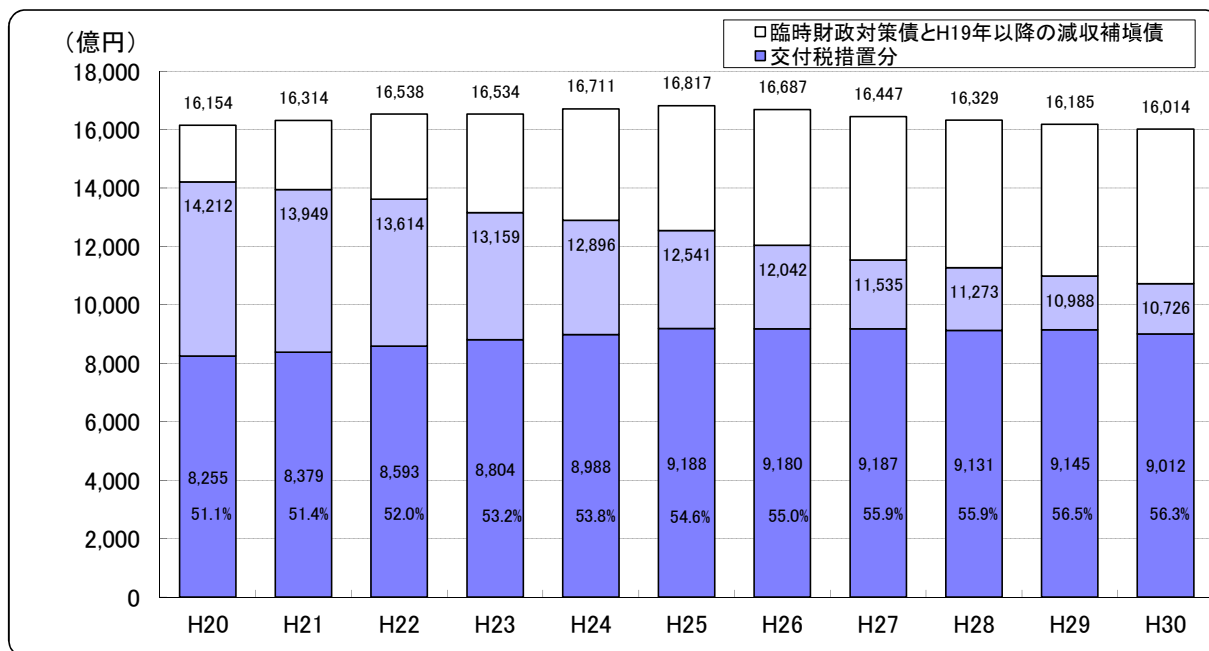




図13 財政調整に活用可能な基金残高

